

【令和3年度 徳島市高齢者福祉事業計画及び介護保険事業計画における主な意見への回答】

1 議事

意見等の要旨	事務局からの回答
(1) 介護保険事業の状況について	
<p>5頁 表イについて、通所リハビリや短期入所生活介護（老健）など、令和元年度に比べて実績値が減っているが、新型コロナによる感染症による影響があったのか。通所サービスすべての特徴とも思えないが如何か。利用者ニーズが施設サービスに移行したのか。</p>	<p>通所リハビリや短期入所生活介護（老健）については、利用者数についても元年度から2年度は減少しており、コロナ禍において利用控えがあったことも考えられます。</p>
<p>5頁 訪問入浴介護と訪問リハビリテーションが計画値より少ないが、コロナを除いたとして、やはり訪問してのサービスなので、器材、設備、人材などが理由なのか。または希望されなかったのか。訪問リハビリは、寝たきりにならないため少しでも活動を進めるためとても良いサービスだと思う。</p>	<p>特定のサービスに限らないことですが、第7期計画時に推計した65歳以上人口や認定者数が当初見込んだように増えていかなかったことが、計画値と実績値の差のひとつの要因であると考えられます。</p>
<p>6頁 介護療養型医療施設の給付費が令和年度に減少している理由は何か。</p>	<p>介護療養型医療施設から、平成30年4月に創設された介護医療院に転換されていることから、介護療養型医療施設の給付費は減少し、介護医療院は増加しています。</p>
<p>13頁 健康教育について、回数だけで捉えると、自己評価が下がるかもしれないが、内容的には感染症対策を学ぶことになったり、健康管理を自主的に行ったり、新たな取組もできているのではないかと。また、課題である転倒骨折や閉じこもりを経験した高齢者の数はどうだったか。</p>	<p>健康教育では対象を生活習慣病予防を主眼としているため、転倒骨折や閉じこもりを経験した高齢者数は把握していません。 令和元年度の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、65歳以上の転倒骨折リスク該当者36.9%、閉じこもりリスク該当者17.8%となっています。いずれも前期高齢者より後期高齢者の割合が高くなっています。特に閉じこもりリスク該当者は、健康教育などの場から自ら参加する可能性が低いことが想定され、介護予防把握事業等でのアウトリーチや地域づくりなど、様々な事業と連携したアプローチが重要と考えています。</p>
<p>19頁 給食の配食サービスだが、集合住宅では毎日のように業者の方を見かける。チラシも増えている。安否確認を企業と連携できないか。</p>	<p>配食サービス事業は、65歳以上のひとり暮らし等の見守りが必要な人が対象としており、回数が限られています。一方で、見守り付きの配食サービスを実施する企業が増えてきており、配食サービス事業の該当にならない人には情報提供を実施しているところです。</p>
<p>今後は後期高齢者が確実に増加することがよく分かりました。とても不安になる。健康で体力づくりや疾病予防に、更に気を付けたいと思う。この現状、これから迎える状況を、一人でも多くの高齢者に知って（伝わって）ほしいと思う。</p>	<p>健康づくりや社会参加の情報を、多くの方に届けたいと考え、3月25日に「いきいきシニアライフ通信」を発行し、新聞折り込みを実施しました。今後も、各事業を通じて、関係機関と協力しながら、多様な普及啓発を実施したいと考えています。</p>
(2) 第8期介護保険事業計画における各施策の取組状況について	
<p>地域ケア会議等、コロナ禍でもオンラインを利用され業務を継続されており、ご苦労が多い中、素晴らしいと感じる。一方で、オンラインの使用により、これまでの業務が改善された点もあったのではないかと推察する。新しい生活様式へ切り替わっても業務の効率化のためにICTを活用するなど、ハイブリッドな方法を確率していただきたい。その結果、介護人材不足の解消へも効果があることを期待する。</p>	<p>介護予防等の取組については、引き続きオンラインとオフラインを組み合わせながら、柔軟に対応していきたいと考えています。また、地域ケア会議や各種打ち合わせ等は、感染状況や会議の目的に応じて、引き続きオンラインを活用していく予定です。</p>
<p>65歳以上を対象とした運動教室や介護予防教室など、定期的実施している教室については、効果検証を行い、継続の判断を行っていただきたい。</p>	<p>65歳以上を対象とした運動教室については、既に「いきいき百歳体操」のように体力測定による評価を実施していただいている教室もありますが、新規事業を検討する際には、効果検証の方法も含めて設計したいと考えています。ご相談することもあるかと思しますので、今後ともよろしくお願いいたします。</p>
<p>コロナ禍においては、高齢者の社会的孤立が心配である。対面教室の開催が難しいためにDVDの活用などの工夫を行っているが、高齢者はDVDを使用するのが難しい者もいるため、ケーブルテレビで定時に放映したり、少人数でのオンライン開催なども検討していただきたい。オンライン開催方法については、市が行うスマホ教室等でも教えていただきたい。</p>	<p>コロナ禍におけるケーブルテレビでの定時放映については、引き続きケーブルテレビにご協力をお願いしたいと考えています。 市が定期的に開催するスマホ教室は令和3年度で終了しますが、地域での希望があれば講師のマッチングを行いたいと考えています。オンライン開催方法を知っていただくことは、介護予防活動のインセンティブや各事業を実施する中で検討していきたいと思えます。</p>
<p>いきいき百歳体操を実施する通いの場を増やし、健康寿命の延伸を図るために、公民館等の会場使用料や、体操で用いる重錘バンドの購入費などの補助を鳴門市等と同様に実施していただきたい。国は2025年末までに高齢者の8%が通いの場に参加することを目標としている。</p>	<p>いきいき百歳体操を実施する通いの場を拡大する方策としては、専門職派遣による支援や普及啓発（イベントはコロナ禍で休止）を行っています。今後、インセンティブの導入や開設したい人にリーチする方法を検討したいと考えており、会場使用料補助については、開設支援する中で、必要が生じた場合に検討したいと思えます。</p>

<p>施策5「認知症の人が希望を持って暮らせる共生の地域づくり」の具体的な取り組みを今後もお願いしたい。</p>	<p>認知症施策については、「認知症施策推進大綱」を指針とし、計画における各施策に示した取り組みの方向性に沿って事業を実施してまいりたいと考えています。</p>
<p>施策1 健康教育 退職年齢を過ぎ、仕事以外で体を動かす、人と触れ合う機会を作っていることは、重要な事業だと思う。コロナ禍で、開催が難しいかもしれないが引き続き取組を進めてほしい。</p>	<p>体操教室などは、コロナ禍で開催できない時期がありましたが、健康づくりの場に加えて、人とつながる社会参加の場でもあったと考えます。引き続き感染症対策や工夫をしながら継続していきたいと考えています。</p>
<p>施策2 社会参加 健康教育の延長線上になると、私は思うので簡単に短時間でも参加できるイベントなど企画し、近所の方や知り合い（老人クラブの人、人材センターの人）から声掛けしてもらい、広げる取組を望む。</p>	<p>イベントに参加するアクションをしていただくには、ロコミの力が大きいと思います。多様な関係機関とつながり、協力をいただきながら、取組を進めたいと考えています。</p>
<p>地域ぐるみ支えあい体制づくりは、非常に大切なことと思う。各地区において老人会活動がだんだん減少傾向にある。原因は世話をする人がいなくなり団体自体が消滅している。市職員のOB等に声をかけてもらい退職後は老人会の世話をさせていただきたい。</p>	<p>高齢者が自ら教養を高め、社会参加の促進や豊かな生活が送れることを目指した、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進するため、高齢者の自主的な活動団体である老人クラブの育成に努めています。また、福祉大会や高齢者文化祭の開催を通じて、高齢者が日頃の趣味等を生かした文化活動等の成果の発表の場を提供し、高齢者の文化活動と意欲の向上に努めていきたいと考えています。</p>
<p>第8期介護保険事業計画における各施策の取組状況は、新型コロナウイルス感染拡大により活動に制限がある中で、目標達成に向けて、オンラインやケーブルテレビ、DVD等を活用し各事業が実施されている。今後も感染予防に努めながら事業実施をお願いする。</p>	<p>今後も、オンラインを活用しつつ、感染予防に努めながら事業を継続したいと考えています。引き続き、ご協力をよろしくお願いいたします。</p>
<p>高齢化率が約30%となり、介護が必要な人口も増える中、高齢者への健康づくりの啓発・推進により、要介護にならないための取組を充実させ健康に関わる問題点の早期発見、治療を行い、重症化させないことが重要である。 一方、要介護者については、家族や地域との連携による支援サービスの充実を進めることが必要であると思われる。 第7期の取組項目については、2020年まではコロナ禍の状況のため、目標値に達していない事業も多く見られるが、第8期ではそれぞれの取組について十分な実施が推進されることを期待したいと思う。</p>	<p>徳島市健康づくり計画「とくしま・えがお21」に基づく、生活習慣病の予防や早期発見、社会生活を営むために必要な心身の機能の維持・向上の取組と連携をして、介護保険制度の地域支援事業の各取組を推進していきたいと考えています。 第8期においてもコロナ禍の影響は想定されますが、それぞれの状況下で「何が必要で、何ができるのか」に注目しながら、多様な取組を推進していきたいと考えています。</p>
<p>健康教育について、目標設定の考え方の中で、転倒予防・・・などに加えて、感染予防の教育も加えてはどうか。コロナ関連だけでなく、インフルエンザ、新たな感染症なども含めて今後の健康づくりに感染症予防は重要だと思う。事業の主催者だけが感染症対策をするのではなく、住民自身も感染予防策をとる意識を向上することが大切と感じる。</p>	<p>健康教育については、生活習慣病予防を実施していく中で、自身に健康状態を知ることにより自己免疫力を高めていくような健康づくりを実施していきたいと考えています。 事業の主催者だけでなく、住民自身も感染予防をとれるよう、意識の向上に向けては、体操教室等の集いの場参加者への啓発、介護予防手帳配布時の啓発など各事業の内容や対象者に応じた啓発を実施したいと考えています。</p>
<p>現在、国民健康保険連合会における適正化システム「医療情報との突合・縦覧点検」で抽出した請求を、最終的には過誤処理まで連合会が機械的に実施している中で、コロナ禍（特殊事情）では医療機関（入院機関）の入退院処理等が滞っているケースがあり、介護保険請求と医療請求を機械的に突合等をした場合に、医療機関側のデータ不備のため抽出されてしまう場合がある。このことから、第1段階で機械的、第2段階で実態調査の必要性を感じる。</p>	<p>現在、徳島県国民健康保険連合会の適正化システムを利用して医療情報との突合・縦覧点検を委託しておりますが、委員のご指摘の状況については、コロナ禍で発生している非常に難しい問題と認識しています。しかしながら、大量データ処理をしている関係上、個別の事情に対応することは、人的・時間的な制約の範囲内で実施している関係上、実現可能性は低いと考えています。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響で取組が縮小・制限されてきたが、コロナ禍に対応した新たな取組も検討してもらいたい。</p>	<p>令和3年度のコロナ禍での取組として、「介護予防手帳」やふれあい健康館の運動講座などを活用して自らフレイル予防に取り組んでいただく「高齢者元気づくり応援事業」、健康づくりや社会参加を紹介する「いきいきシニアライフ通信」の発行・新聞折り込み、高齢者の情報取得を支援する「スマホ活用講座」などを実施しています。 また、オンラインやDVD、CATVを活用することで、各事業を完全に止めることなく継続できたと考えています。 今後においても、高齢者を取り巻く課題の把握に努め、新たな取組を進めていきたいと考えています。</p>

<p>高齢化率がさらに高まる中、高齢になっても元気に暮らし続けるためには、生活を健康（医療）の両面から支えること、さらには、予防的観点から地域住民を支える仕組みづくりが必要と考える。</p> <p>また、介護を必要とする対象が増える一方で、支える人（働き手）が増えないため、今までのサービス提供体制を見直し、効率的に運用できる方法を検討し方針を示していく必要があると思う。</p> <p>例えば、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、介護、看護サービスを必要な時間、必要な回数だけ提供でき、効率的に運用できるサービスであるが、徳島市ではこのサービスが全く動いていないことをとても残念に思う。行政が何らかの施策誘導ができないのか。</p> <p>(3)の保険者機能強化推進交付金等が使えるのか。</p>	<p>予防的観点から地域住民を支えるため、多様なツールによる普及啓発や情報提供、運動教室、通いの場等の支援、介護予防活動へのポイント付与などを検討しながら、地域の実情に応じて仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>定期巡回・随時対応サービスは、市町村長は、特に必要があると認めるときは申請による事業者の指定に代えて、公募を通じた選考によってサービス事業者の指定を行うことができます。公募を通じた選考による事業者の指定の場合には、地域医療介護総合確保基金を活用することも考えられますが、第8期計画では公募の予定はなく、今後は類似の機能を有する訪問介護や訪問看護の利用状況を見ながら、整備の必要性について検討していくこととなります。</p> <p>なお、今年度始めて訪問介護や訪問看護で実績のある法人から申請があり指定を行いました。</p>
<p>退職後はどう過ごすかと考える時に、やはり高齢者同士の集まりの場所に身を置くことが一番自然体でいられるのではないかと思います。今は高齢者は特に外出するのを控えている状況だが、多くの人達は早く自由にどこへも行ける時を待ち焦がれているはずである。私は高齢者が安心して気軽に集える場所、それぞれの趣味や特技を生かして1日を楽しく過ごせる「高齢者のための憩いの場」をつくりたいと考えているところである。高齢者の人達との交流と支え合い、そして明日への活力を生み出す場所が地域の至るところにできればよいと思う。</p>	<p>体操教室や趣味の集まりなど、高齢者が身近に集まれる場所が増えれば、住民同士の交流が生まれ、地域での支え合いにつながると期待しています。集いの場への支援としては、専門職の派遣や広報などを実施していますので、ぜひお声がけください。</p> <p>徳島市地域包括支援センターで「集いの場一覧」を作成しています。また、地域資源の情報提供やマッチングを行う生活支援コーディネーターを配置していますので、ご活用いただければと思います。3月25日発行の「いきいきシニアライフ通信」を添付していますので、参考にしてください。</p>
<p>施策4 安心して暮らすことができる支えあいの地域づくりについて</p> <p>南海トラフによる巨大地震、津波による水害が想定される中で、地域住民が参加できる避難訓練や避難場所が分かるような取組を計画してほしい。</p> <p>※避難場所で感染症がでた場合など ※病院や施設に一時避難をしてきた場合の対応など</p>	<p>徳島市では、地域住民の避難所運営に関する知識技術の向上を図り、来るべき大規模災害に備えるため、避難所運営訓練や避難訓練を含む徳島市民総合防災訓練を年2地区で実施しているほか、津波避難困難地域を有する地区において、地域の住民の意見を取り入れ、地域の実情にあわせた地区別津波避難計画の策定や、住民自らが居住する地域の特性を再確認し、地域防災力の向上を図るため、徳島大学と協働で地区ごとの防災マップの作成などの事業を実施しております。</p> <p>また、津波避難ビル等の避難場所については、平成25年度に作成した地震津波防災マップを全戸配布しておりますが、現在も市役所や支所で配布をしているほか、市ホームページで公開しておりますのでご活用ください。</p> <p>なお、住吉城東地区においては、地域住民と共に、平成25年度に地震津波避難支援マップの作成、平成29年度に地区別津波避難計画を策定しております。</p> <p>また、避難所での感染症対策につきましては、令和2年度に避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス等感染症対策編）を作成し、地区への波及効果が期待できる地区代表者とともに徳島市新型コロナウイルス感染症対応避難所運営訓練を実施しました。現在においても、訓練参加者が中心となり、各地区で新型コロナウイルス感染症対応の訓練が実施されております。</p> <p>なお、「避難場所」と「避難所」の違いについてですが、「避難場所」は、津波等から身を守るために緊急的に逃げる場所であり、大きな揺れを感じたあと津波による避難情報が出たら、すぐに津波避難ビル等に逃げるようになります。「避難所」は、身を守ったあと、自宅が被災した場合に一時的に生活する場所で、市では、指定避難所として市立小中高等学校やコミュニティセンター、県有施設などを指定しております。病院や福祉施設は指定避難所ではありませんので、もし住民が避難してきた場合には、近隣の指定避難所を案内していただきますようお願いいたします。指定避難所については、市ホームページでも公開しております。</p> <p>今後とも、本市防災行政にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。</p>

(3) 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について	
評価指標の得点率が低い項目については重点的に取り組んでもらいたい。	評価指標の得点率が低い取組については、指標が適切であるかも含めて、現状課題を分析し、改善しながら重点的に取り組みたいと考えています。

2 その他

意見等の要旨	事務局からの回答
書面会議の他zoom等の活用も検討ください。	令和4年度以降の当委員会の実施については、コロナ等感染症対策を十分に取しながら対面での実施を検討してまいります。
高齢者の虐待防止は、特に見えにくいのは家庭内と思う。言葉での虐待を耳にすることもある。どんな形でもどのような関係でも虐待は決してなくならない行為であるということを今後も周知されたい。	養護者による高齢者の虐待防止に向けて、関係機関との連携・協力体制づくり、課題の共有・検討に取り組んでいます。また、家庭内の虐待では、家族の介護負担が考えられることから、引き続き、相談機関や制度の周知、家族介護教室などの情報提供を実施したいと考えています。